



2026年5月29日

各位

会社名 三菱電機株式会社
代表者名 執行役社長 漆間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 高橋 真倫子
(TEL 03-3218-2111)

三菱電機 IR Day 2026 説明会資料 (インフラビジネスエリア) 公開のお知らせ

当社は、5月29日(金)10時30分から、機関投資家・証券アナリストおよび報道関係者を対象に開催する「IR Day 2026」の説明会資料を公開しますので、お知らせします。

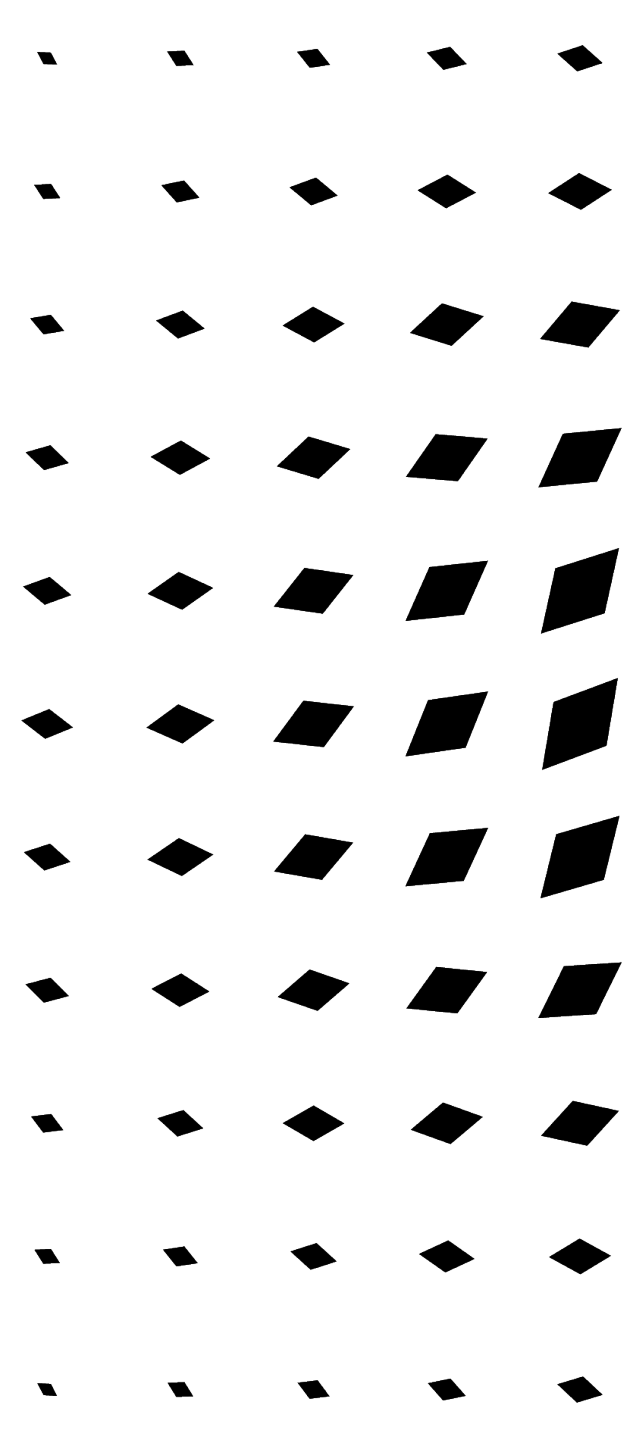
別添資料：三菱電機 IR Day 2026 (インフラビジネスエリア)

✍

インフラビジネスエリア 2026

三菱電機株式会社

2026/05/29



目次

1. インフラBA 新中期事業戦略	3
2. ターゲット領域	5
3. 重点施策	7
4. 財務目標 及び 関連指標	18

1

インフラBA 新中期事業戦略

インフラBA 新中期事業戦略

ビジネスエリア・事業本部を横断した全社シナジーの最大化により、ソリューションを創出
M&A・戦略的提携の加速により持続的な成長を実現

重点施策

エンジニアリング力を活かしたソリューション事業の拡大

- データセンターの安定稼働・運用効率化を実現
- 新設するソリューション実証拠点を活用した事業化の加速
- Serendie® & Nozomi社を活用した事業拡大

脱炭素コンポーネント*1のグローバルポジション確立

- 他社との協業による脱炭素コンポーネントの早期市場投入
- 生産能力増強によるグローバル需要への対応

強みを活かし防衛・宇宙システム事業において持続的に成長

- 統合防空ミサイル・領域横断作戦*2能力分野において圧倒的地位を確立
- 協業等により新事業/グローバル領域において優位性を確保

30年度財務目標

	売上高	調整後営業利益率
インフラBA	2.1兆円	13%
社会システム事業	0.7兆円	14%
エネルギーシステム事業	0.6兆円	12%
防衛・宇宙システム事業	0.8兆円	12%

*1 カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に不可欠な、環境負荷の低減に貢献するコンポーネント

*2 領域横断作戦：従来の陸・海・空に加え、新領域の宇宙・サイバー・電磁波を従来領域に跨り活用し、自衛隊全体の能力を高める作戦

2

ターゲット領域

ターゲット領域・市場・トレンド

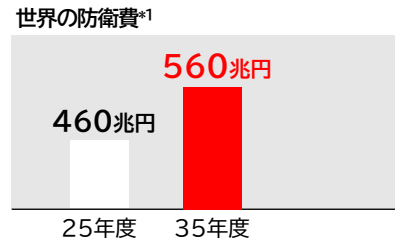
拡大する市場を確実に捉え、三菱電機の優位性を活かし高収益を実現するターゲット領域を設定

市場動向

三菱電機の優位性

防衛・宇宙システム

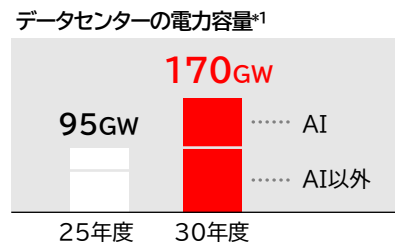
- 世界的な防衛費の急拡大
- 戦いの質的变化を含む、安全保障の在り方の根本的变化
- 人手不足に対応した無人化・維持整備分野等でのサービス需要の増加



- 統合防空ミサイルを中心とした装備品の中核技術
- 陸・海・空と、宇宙等の新領域に跨るインテグレーション能力
- 防衛装備品の海外展開における国内リーディングカンパニー
- 重要な技術を保有する企業との強固な協業関係

社会・エネルギーシステム

- AIデータセンターの拡大や電化の進展に伴う電力需要及び関連投資の増加
- 人手不足・AI発展によるシステム高度化ニーズの拡大
- 脱炭素社会実現に向けた温室効果ガスに対する規制強化



- 統合エンジニアリング力
- 高度なエネルギーマネジメント技術
- 大電力パワーエレクトロニクス技術
- グローバルな顧客基盤と有力企業とのパートナーシップ
- 豊富なコンポーネント・システム、納入実績



ターゲット領域 : ソリューション事業(含む、データセンター関連事業)、脱炭素コンポーネント事業、防衛・宇宙システム事業

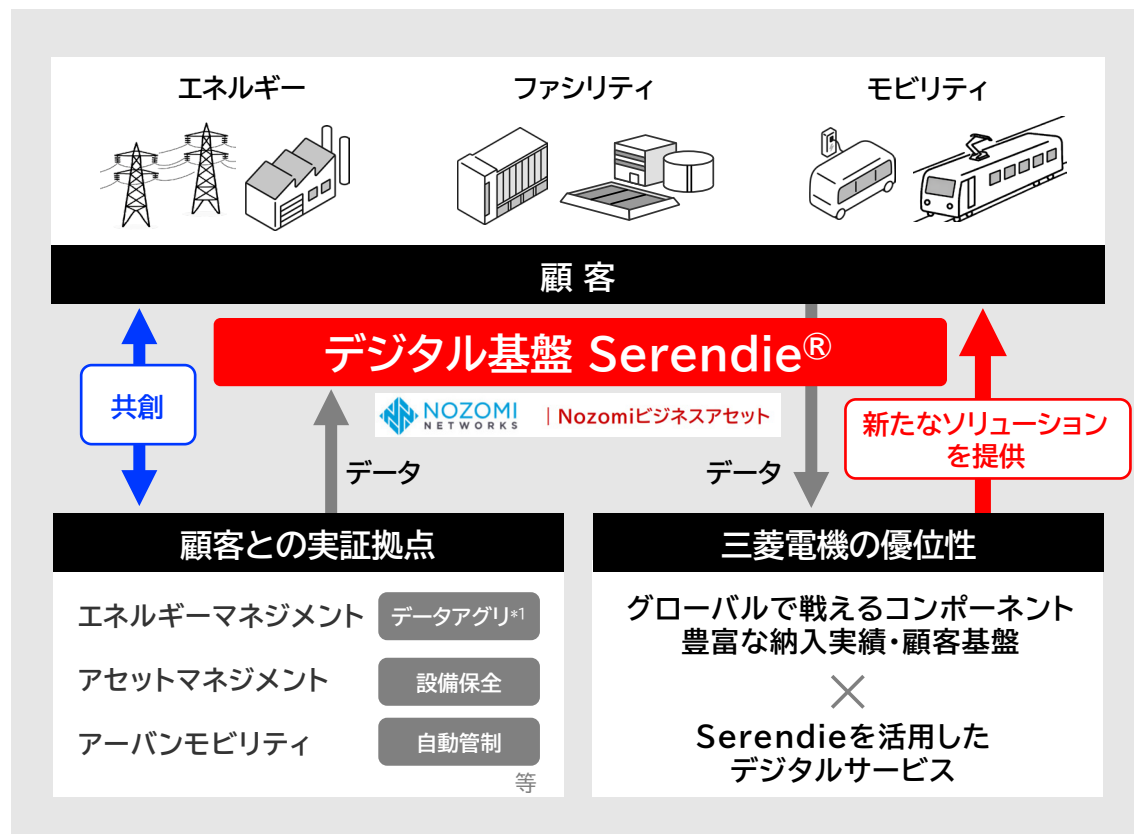
*1 出典 : 調査会社レポートに基づき当社作成

3

重点施策

重点施策 | ソリューション事業

豊富な納入実績と顧客基盤にデジタルサービスを掛け合わせ、世界の重要インフラの安定稼働とカーボンニュートラルを実現する新たなソリューション事業を展開



重点施策

データセンターの安定稼働・運用効率化を実現

- 鴻海と協業し、AIデータセンター向け高効率・高信頼ソリューションを創出
- コンポーネントから得られるデータを活用し、空調最適制御や異常兆候検知などデータセンターの運用を効率化・最適化するソリューションを提供

新設するソリューション実証拠点を活用した事業化の加速

- インフラBAが保有するビジネスナレッジとソリューションをリアルに体験できる実証拠点を構築し、顧客を巻き込んでソリューションを共創

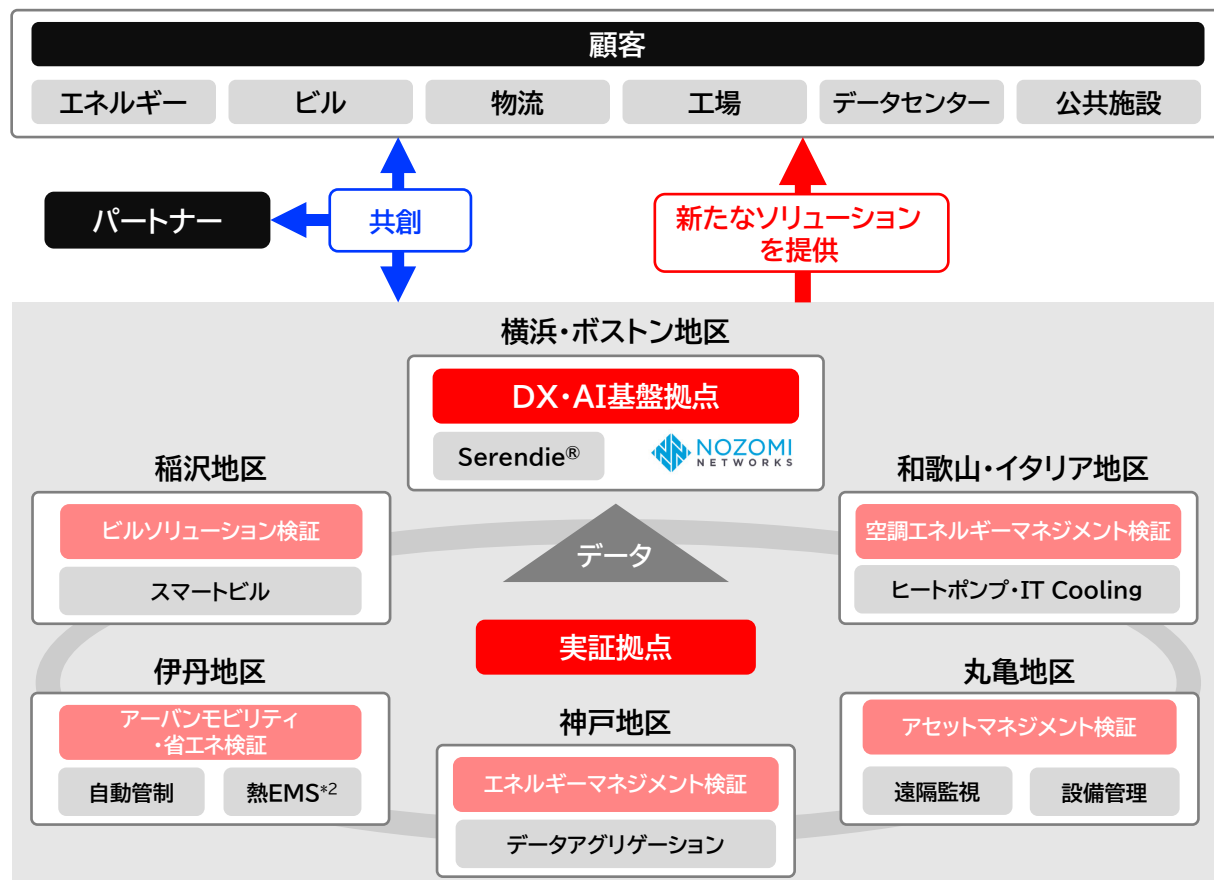
Serendie & Nozomi社を活用した事業拡大

- Serendieを活用し、エネルギー・ファシリティ・モビリティ分野で省エネ・省人化等の顧客課題を解決する新たなソリューションを提供
- 高度なセキュリティが求められるインフラ向けコンポーネントへのNozomi OTセキュリティ技術の実装

*1 データアグリゲーション：電力網に分散している電源を統合制御し、電力系統を安定させるとともに、エリア全体での需要と供給を最適化する仕組み

重点施策 | ソリューション事業(実証拠点構想)

Serendieを通じて各拠点のデータをつなぎ、エネルギーの最適運用や高度な設備保全などの実証を計画
これらの実証拠点を活用し、顧客やパートナーと社会課題を解決する新たなソリューションを共創



実証概要*1

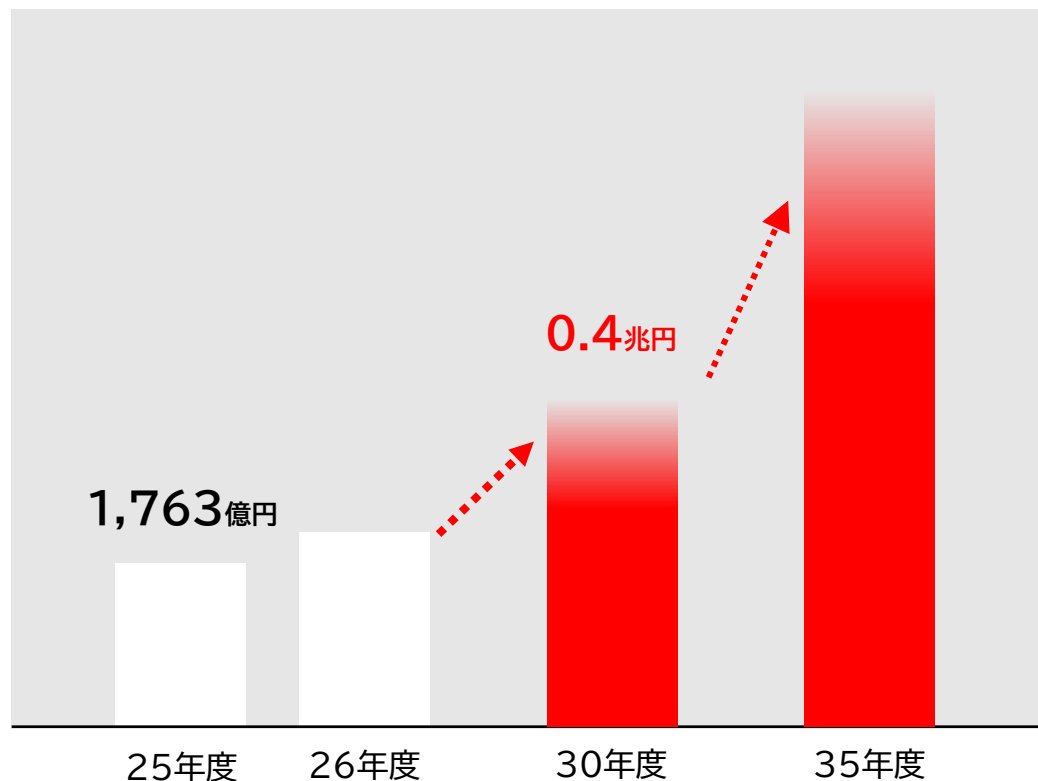
横浜・ボストン地区	DX・AI基盤 ● Serendieに集約される各拠点データから新たな顧客価値を創出
神戸地区	エネルギー管理検証 ● 複数拠点間エネルギーを可視化 ● リアルタイム監視・制御によるエネルギー最適化
伊丹地区	アーバンモビリティ・省エネ検証 ● モビリティの自動管制・統合管理、電気と熱の省エネ技術の高度化
丸亀地区	アセットマネジメント検証 ● 設備管理、データ分析による異常・劣化の未然検知
稲沢地区	ビルソリューション検証 ● ビル設備のデータ分析による異常・劣化の未然検知
和歌山・イタリア地区	空調エネルギー管理検証 ● ヒートポンプ・IT Coolingによる省エネ制御技術

*1 検討中のため今後変更の可能性あり *2 EMS : Energy Management System

重点施策 | ソリューション事業(データセンター)

データセンター関連事業は電源システム、IT Coolingシステム、光デバイス、監視・制御システム等で構成
急成長するデータセンター市場で関連事業の売上高30年度0.4兆円を目指す

データセンター関連事業売上高*1



主なデータセンター関連事業

電源システム

- UPS*2や周辺盤、バッテリーを含めトータルでシステムを提供
- 売上高：25年度 865億円 ⇒ 30年度 1,800億円+



UPS

IT Coolingシステム

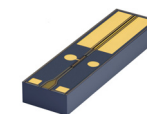
- データセンタートータル冷却ソリューションを一貫して提供
- 売上高：25年度 320億円 ⇒ 30年度 1,000億円+



冷却システム

光デバイス

- 生成AI市場の拡大を支える超高速光デバイス(EML*3チップ)を提供
- 売上高：25年度 400億円 ⇒ 30年度 800億円



EMLチップ

監視・制御システム及びFA関連コンポーネント

- 監視・制御システムや冷却装置等の部品加工用途で産業メカトロニクス製品を提供
- 売上高：25年度 200億円 ⇒ 30年度 400億円



シーケンサ

CNC*4

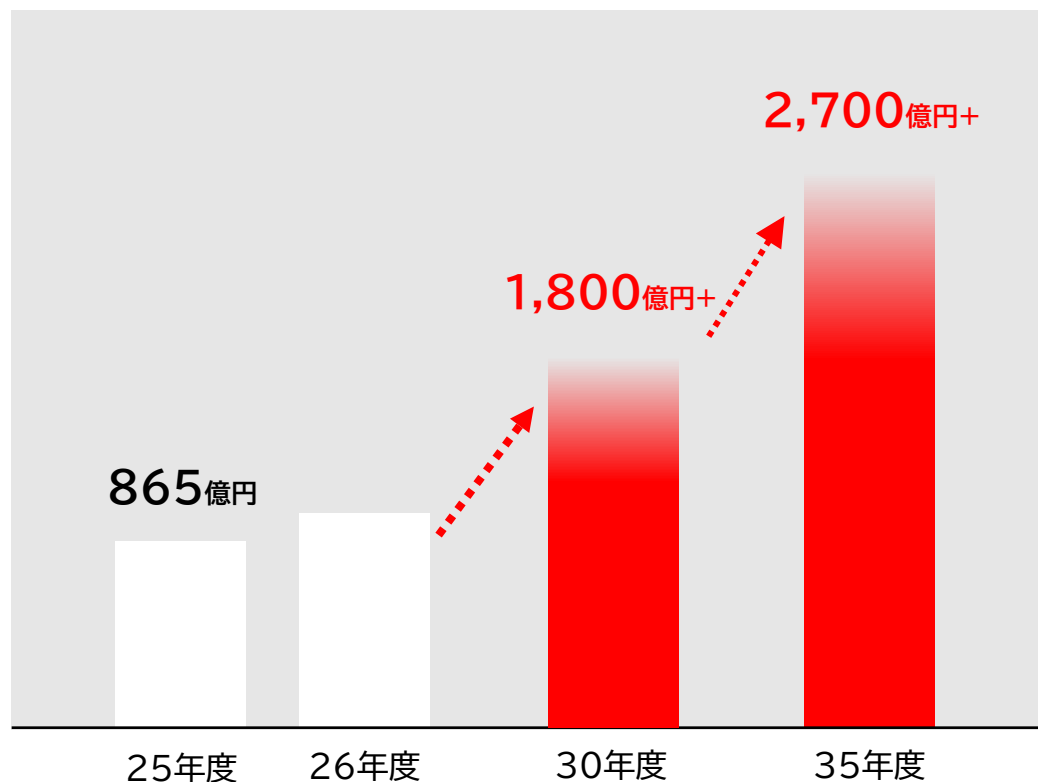
*1 データセンター関連事業の連結消去後の売上高 *2 UPS(Uninterruptible Power Supply)：無停電電源装置

*3 EML(Electro-absorption Modulator integrated Laser diode)：電界吸収型光変調器を集積した半導体レーザーダイオード *4 CNC(Computerized Numerical Controller)：数値制御装置

重点施策 | ソリューション事業(データセンター:電源システム)

グローバルパートナーとの共創により、新たな成長ドライバーとなる次世代電源システム・ソリューションを展開
三菱電機の豊富なアセットを活かした統合エンジニアリングにより、全社シナジーを最大化

電源システム(UPS等)売上高*1 *2

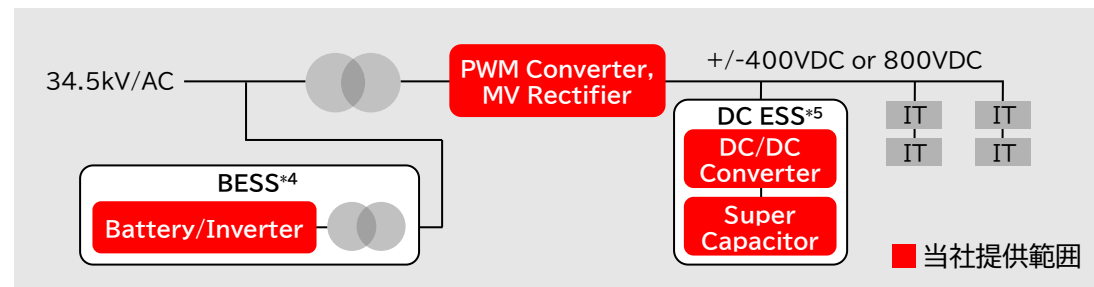


重点施策

DC800V対応次世代電源システムの展開を加速

- 鴻海やNVIDIAとの共創を通じて、次世代電源システムを早期実現
- UPSで培った豊富な顧客基盤・高信頼性を武器に事業を拡大

27年～:AIデータセンター向けDC800Vアーキテクチャー構成*3



全社シナジーの最大化によりデータセンター関連事業を牽引

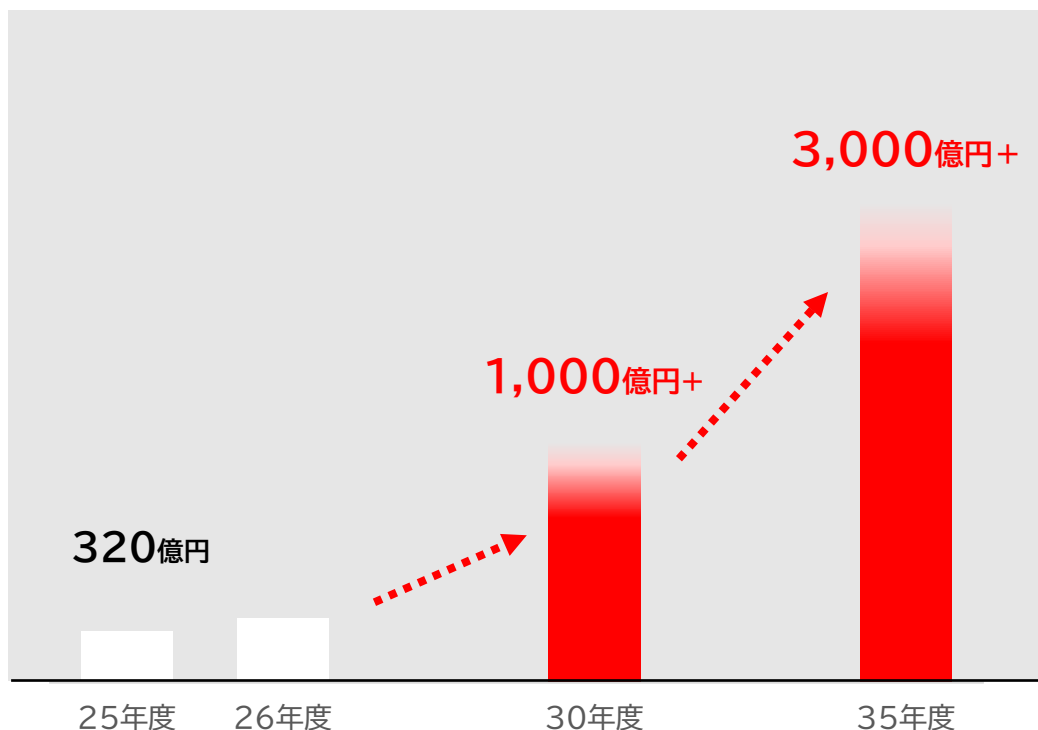
- インフラ事業で培った統合エンジニアリング力とパワーエレクトロニクス技術・EMSを強みに、コンポーネント・ソリューションを一括提供

*1 データセンター向け以外の売上高も含む *2 DC800V給電アーキテクチャの売上高も含む *3 三菱電機が想定するシステム構成例
*4 BESS : Battery Energy Storage System *5 ESS : Energy Storage System

重点施策 | ソリューション事業(データセンター:IT Coolingシステム)

空冷(CRAC*1・CRAH*2)から液冷(单相・二相)まで、顧客ニーズに合わせた幅広いコンポーネントのラインアップを活かし、工事・運用・保守まで含めたデータセンタートータル冷却ソリューションを一貫して提供

IT Cooling売上高



目指す提供価値

高信頼・高効率なソリューションでデータセンター全体のエネルギーマネジメントを高度化

- PUE1.1*3の実現に向けた高効率冷却システムの構築
- データセンター排熱の高度再利用の実現(DHC*4など)

基本戦略

顧客・他社との共創によるIT Cooling事業のグローバルでの拡大

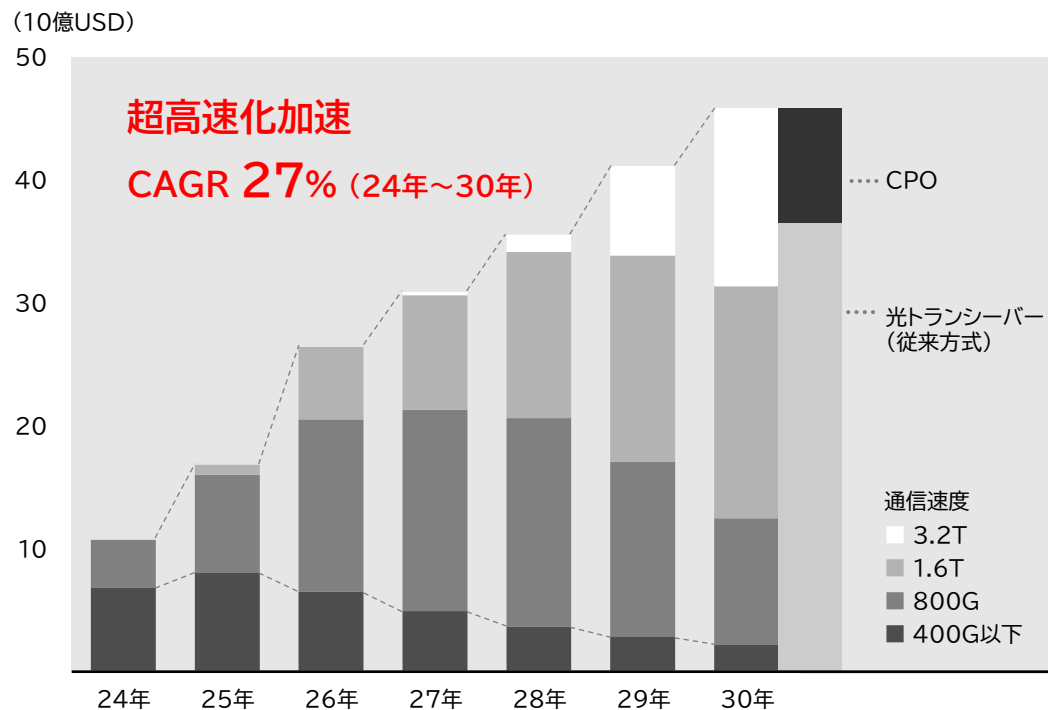
- 自社開発に加え、ミッシングピース補完や新冷却システム獲得のため、スタートアップを含む他社との協業・M&Aにより最新の冷却技術を提供
- 最大のデータセンター市場である北米でのIT Cooling事業基盤の整備
- 電源システム等の関連設備と一体となった事業推進で、データセンターユーティリティ全体の運営管理による循環型ソリューションを提供

*1 CRAC : Computer Room Air Conditioner *2 CRAH : Computer Room Air Handler
*3 PUE(Power Usage Effectiveness) : データセンターのエネルギー効率を示す指標。「データセンター全体の電力消費量÷IT機器に供給される電力消費量」で1.0が理想。値が小さいほど効率が良いことを示す
*4 DHC(District Heating and Cooling) : 地域冷暖房

重点施策 | ソリューション事業(データセンター:光デバイス)

AI需要の爆発的拡大を背景に、EMLチップの生産能力を29年度までに25年度比で3倍超へ増強(20年度比20倍)
超高速EMLチップにおける圧倒的シェアを堅持するとともに、次世代CPO*1向け光デバイス開発により中長期の成長を加速

Ethernet*2光トランシーバー+CPO市場

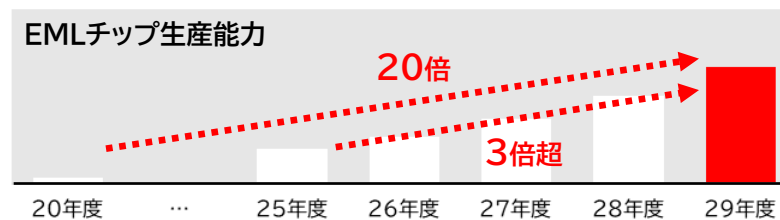


出典: LightCounting Optics for AI Forecast, January 2026

重点施策

次世代EMLチップの先行開発と、戦略的増産体制構築によるグローバルトップシェア堅持

- 先進的な光デバイス開発: 業界トップ企業のニーズに最適化したEMLチップの開発
- 設備投資による生産能力増強: 25年度に400億円の投資を決定し、29年度までに25年度比で3倍超へ増強(20年度比20倍)



InP技術の優位性を活かした次世代CPOの牽引

- 次世代CPO向け光デバイス開発: InP*3半導体技術を活用したCPO向けCW*4光源と変調器デバイスの市場投入

*1 CPO(Co-Packaged Optics): 光電融合の実装形態

*2 Ethernet: 家庭・企業・データセンターなどで使用される有線ローカルエリアネットワークの主流な通信規格

*3 InP(Indium Phosphide): リン化インジウム

*4 CW(Continuous Wave): 連続波

重点施策 | ソリューション事業(データセンター)

三菱電機の最先端技術を結集した次世代電源システム、次世代冷却システム及び最適省エネソリューションを提供
鴻海との共創を通じて、エネルギー効率最高水準のPUE1.1実現を目指す



提供システム・ソリューション

次世代電源システム(DC800V/1500V)

- 高効率PWM*1コンバータ/SST*2
- 自社製次世代SiCパワーデバイス

次世代冷却システム

- DLC*3(特に二相液冷技術)
- フリークーリング及び次世代高効率ドライクーラー

省エネソリューション

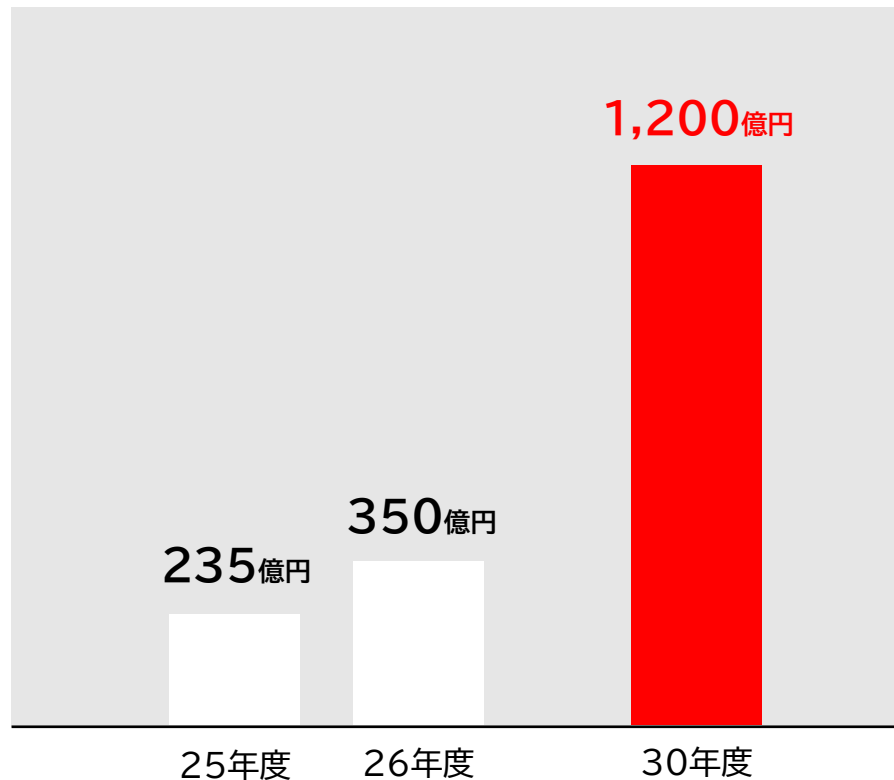
- Physical AIを実装したデータセンター向け監視・制御システム
- 冷却システムの自律制御等の省エネソリューション

*1 PWM(Pulse Width Modulation) : パルス幅変調 *2 SST(Solid State Transformer) : 半導体変圧器 *3 DLC(Direct Liquid Cooling) : 直接液冷

重点施策 | 脱炭素コンポーネント事業

サステナビリティ実現に貢献する脱炭素コンポーネントの早期市場投入と、生産能力増強によるグローバル市場での地位確立

脱炭素コンポーネント事業売上高



重点施策

他社との協業による脱炭素コンポーネントの早期市場投入

脱炭素電源	原子力SMR*1 [Holtec社と共同開発]	<ul style="list-style-type: none">計装制御システムの初号機受注(米国、27年度)首脳・閣僚級が参加するIPEMフォーラムでインド太平洋向けに展開する3社覚書*2を締結
環境負荷低減	温室効果ガス不使用の開閉器 [Siemens Energy社と共同開発]	<ul style="list-style-type: none">欧州規制(28年1月)を見据えた開発推進開発済み機種受注拡大
再エネ導入加速	直流遮断器 [Siemens Energy社と共同開発]	<ul style="list-style-type: none">直流遮断器の初号機受注(欧州、27年度)直流開閉所の共同開発
エネルギー効率運用	高密度・長寿命蓄電モジュール [武蔵エナジーソリューションズと共同開発]	<ul style="list-style-type: none">26年度事業化に向けた開発推進モビリティインフラ等への適用拡大

生産能力増強によるグローバル需要への対応

- 北米：電力用開閉器の製造を担う新工場稼働(26年10月)
- 日本：データセンター・洋上風力向け開閉器の製造を担う新工場稼働(26年10月)
[25年4月:VESTAS社との洋上風車用国産開閉器の開発及び供給に関わる覚書締結済]

*1 SMR(Small Modular Reactor)：従来の原子炉よりも小型の原子炉

*2 IPEM(インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム)にて締結した、小型モジュール炉(SMR)における、3社(三菱電機、米ホルテック・インターナショナル、韓国ヒュンダイE&C)のインド太平洋展開に関する協力覚書

重点施策 | 防衛・宇宙システム事業

陸海空の従来領域と新領域を組み合わせた新しい戦い方/技術革新に対応し、無人機等の新事業領域/宇宙領域へ参入
統合防空ミサイル・領域横断作戦能力分野における強みを生かした事業推進で我が国の安全保障や防衛産業基盤強化に貢献



中SAM(改) (左)、領域横断作戦イメージ(右上)、次期防衛通信衛星(右下)

重点施策

新しい戦い方/技術革新に対応する無人機等の新事業創出

- 高度なセンサー、情報処理及びネットワーク技術とAI、ロボティクス技術を活用し、無人機等の新事業領域へ新規参入

長年にわたる国内外の衛星開発・製造実績を活用し、情報通信及び宇宙領域把握能力の強化を実現

- Lockheed Martin社との協業体制確立により、海外静止通信衛星市場に参入
- 宇宙デブリ等の監視により宇宙空間の安定的利用に貢献

統合防空ミサイル防衛能力の更なる強化を実現

- センサーから迎撃ミサイルまで国産技術で貢献できる唯一の企業として、新たな脅威*1に対する迎撃能力の強化を実現

*1 極超音速で低空を滑空飛行することで高速で攻撃目標に接近する高速滑空弾等の兵器

重点施策 | 防衛・宇宙システム事業

国際共同開発やグローバルサプライチェーンへの参画等を通じグローバル市場における地位を確立
安全保障分野を中心としたサービス提供型ビジネスを推進

重点施策

国際的な装備品の供給不足に対応し、グローバル市場で地位確立

- 次期戦闘機向けミッションアビオニクス国際共同開発や豪州フリゲート搭載システムの製造の推進
- AIM-120等を通じたグローバルサプライチェーン参画
- Northrop Grumman社との統合戦闘指揮システム IBCS*1における協業推進
- NATO加盟国との共同開発・生産の推進

サービス提供型ビジネスへの変革

- 衛星コンステレーション*2を通じ、スタンド・オフ防衛能力の実効性確保を支援
- 情報戦や心理戦を含む認知領域戦支援システムへの挑戦
- 人手不足に対応した無人化・維持整備分野等におけるサービス提供



次期戦闘機(上)、AIM-120(左下)
衛星コンステレーションによる高頻度撮像(右下)

*1 IBCS : Integrated Battle Command System *2 株式会社トライサット・コンステレーションが行う、画像データ取得や専用地上施設の運用等の事業

4

財務目標 及び 関連指標

財務目標・関連指標

財務目標

	25年度実績				26年度見通し			30年度目標		
	売上高 (億円)	調整後 営業利益 (億円)	調整後 営業利益率	ROIC	売上高 (億円)	調整後 営業利益 (億円)	調整後 営業利益率	売上高	調整後 営業利益率	ROIC
インフラBA	14,634	1,565	10.7%	11.0%	16,400	1,700	10.4%	2.1兆円	13%	9%
社会システム事業	5,686	689	12.1%	12.3%	6,000	660	11.0%	0.7兆円	14%	10%
エネルギーシステム事業	4,733	454	9.6%	12.4%	4,800	480	10.0%	0.6兆円	12%	10%
防衛・宇宙システム事業	4,214	421	10.0%	7.9%	5,600	560	10.0%	0.8兆円	12%	8%
	151円/US\$ 176円/Euro 21.4円/人民元				150円/US\$ 175円/Euro 21.5円/人民元			140円/US\$ 160円/Euro 19.5円/人民元		

関連指標

	25年度実績	26年度見通し	30年度目標
ソリューション事業構成比 (社会・エネルギーシステム事業)	14%	13%	21%
データセンター事業売上高 (UPS等電源システム)	865億円	1,000億円	1,800億円+
脱炭素コンポーネント事業売上高	235億円	350億円	1,200億円
防衛システム事業売上高 (ソリューション事業含む)	3,100億円	4,500億円	6,900億円

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

